

## 研究報告

## 食物摂取状況からみた地域性のある食品の利用状況に関する検討

## Awareness and Consumption of Local Products

吉岡美子<sup>\*1</sup>, 長坂慶子<sup>\*2</sup>, 松本絵美<sup>\*3</sup>, 小山(河野)紗代<sup>\*4</sup>, 千葉啓子<sup>\*1</sup>, 岩根敦子<sup>\*5</sup>

Yoshiko YOSHIOKA, Keiko NAGASAKA, Emi MATSUMOTO,

Sayo OYAMA(KONO), Keiko CHIBA and Atsuko IWANE

*Keywords: local production for local consumption, Food, Household*

地産地消, 食品, 世帯

## 1. はじめに

岩手県では平成13年度から「いわての地産地消運動」を県民運動として展開し、県内各地で積極的な取り組みが行われている。地産地消の現状把握と地域食品の利用状況から健康・食文化との関わりを分析することを目的とした調査において<sup>1)</sup>、いわての地産の食品・食材で思いつく食品はうるち米、リンゴ、ワカメなどがあげられ、これらの食品にいわての地産の食品・食材のイメージを持っている人が大多数であった。また、いわての食品・食材は鮮度がよく、安心・安全、おいしいというイメージがあげられ、約7割が購入するようにしていた。一方、調査世帯の食物摂取頻度状況では米飯は9割以上の世帯が毎日食べていたが、その他の食品については食品群によって摂取状況にばらつきがみられ、特に野菜類は週の中で摂取しない日があるという回答が5割以上あり、消費の部分において問題点が抽出された。

地産地消に関心を持ち、意識していることが実際の食生活の場での実践に繋がっているかどうかを把握することにより、いわての地産の食品・食材のさらなる消費拡大の方法を探ることができるのではないかと考える。また、偏った食品を入手することはバランスの良い食品摂取が困難になり、偏食や栄養摂取の過不足などの問題<sup>2),3)</sup>に影響を及ぼすこともあり、食品の入手状況が摂取状況にも影響することも考えられる。

そこで、家庭での食品・食材の入手状況からいわての地産地消の食品・食材の利用に関する現状を把握することで、今後の利用の拡大を図るとともに、食品・食材の入手状況から日常の食生活状況の概況を把握し、家庭への食生活指導のあり方について検討することを目的とした。

## 2. 方法

## 2-1. 調査概況

盛岡市内小学校2校、中学校1校の児童生徒の家庭944世帯を対象とした。調査方法について事前に学校およびPTAの役員に説明会を実施し、学校を通して調査用紙を配布した。調査は無記名、自記式留め置き法

とし、学校を通して回収した。

調査期間は平成18年9月～10月の連続した1週間とした。

調査内容は、「穀類」と「その他の全食品」に分けて調査用紙を作成した。「穀類」は、年間を通しての入手状況調査とした。「その他の全食品」については各家庭における1週間の食品入手状況調査とし、調査期間に入手したすべての食品について食品名、入手量、生産地(県内・県外・国外)、入手先(店頭・自給・もらう(近隣・実家などからもらうこと))、入手頻度について記録してもらった。

回収数は247世帯(回収率26.1%)であった。その中で記入期間が1週間以上、「穀類」「その他の全食品」調査のいずれかが未提出、食品名のみが記入され、その他の内容については未記入だった調査用紙については分析から除外し、分析対象数は172世帯(有効回答率69.6%)となった。

## 2-2. 分析方法

穀類の中の米について、平均的な1回の入手量、入手頻度から年間重量を算出し、1週間当たりの入手量とした。

その他の全食品については、記入された食品を穀類、いも類、豆類、緑黄色野菜類、その他の野菜類・きのこ類、海草類、魚介類、肉類、卵類、乳類、その他の食品(種実類・菓子類)の12食品群に分類した。一方で記録された食品名から生鮮食品(食品成分表の菓子類、嗜好飲料類、調味料類、加工品類を除いたもの)、加工食品(冷凍食品、缶詰、レトルト食品など)、市販食品(弁当、お惣菜など)、漬物(緑黄色野菜、その他の野菜と区別)、その他の食品(菓子類、飲料、液体調味料類)の4つに分類した。生産地については国外についても県外とした。

12食品群別および生鮮、加工、市販、漬物、その他の食品に分類後、全入手食品に占める生産地が岩手県内である食品の割合を算出し、県内食品の割合とした。さらに、同時に実施した「地産地消についての意識調査」の結果<sup>1)</sup>から世帯員数、世帯員中の50歳以上の有無別、「地産地消」の関心の有無別、「いわての地産」

\*1 生活科学科食物栄養学専攻准教授 \*2 生活科学科食物栄養学専攻講師 \*3 生活科学科食物栄養学専攻助手

\*4 元生活科学科食物栄養学専攻助手 \*5 生活科学科食物栄養学専攻教授



の食品・食材の購入に関する意識と実際の食品入手状況との関連性をみた。

### 2-3. 統計解析

分析は SPSS for windows ver.16.0 を用いた。

比較には t 検定、一元配置分散分析、Tukey HSD、Games-Howell 多重比較を用いた。

## 3. 結果及び考察

### 3-1. 世帯構成員数別入手食品

対象世帯の構成員（家族数）を表1に示した。

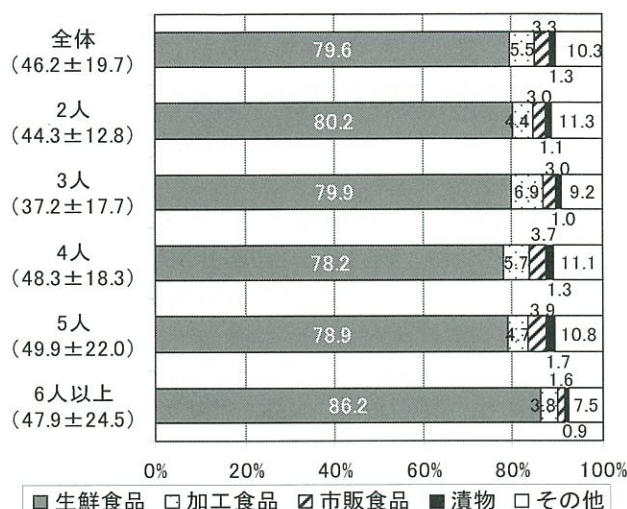
172世帯のうち世帯構成員数4人が最も多く78世帯(45.3%)、次いで3人33世帯(19.2%)、5人31世帯(18.0%)、6人以上19世帯(11.1%)、2人11世帯(6.4%)であった。

表1. 世帯構成員数別の世帯数

世帯構成員数	世帯数	%
2人	11 ( 6.4 )	
3人	33 ( 19.2 )	
4人	78 ( 45.3 )	
5人	31 ( 18.0 )	
6人以上	19 ( 11.1 )	
合計	172 ( 100.0 )	

世帯構成員数別にみた入手食品数と食品の内容を生鮮、加工、市販、漬物、その他に分類した割合を図1に示した。

全体の1週間の平均入手食品数は46.2品目で内訳は生鮮食品79.6%、加工食品5.5%、市販食品3.3%、漬物1.3%、その他の食品10.3%であった。世帯構成員数別にみると、入手食品数が一番多かったのは世帯員数が5人で49.9品目であった。入手した食品を分類別に



( ) 内は全入手食品数

図1. 世帯構成員数別にみた入手食品数の割合

みると、生鮮食品の入手数が最も多かったのは6人以上の世帯で86.2%、最も少なかったのは4人世帯で78.2%であったが、その他の世帯と入手数に顕著な差はなかった。加工食品の入手数が最も多かったのは3人世帯で6.9%、最も少なかったのは6人以上の世帯で3.8%であった。漬物は5人世帯が1.7%で最も多く、最も少なかったのは6人以上の世帯で0.9%であった。その他の食品の入手数が最も多かったのは2人世帯で11.3%、最も少なかったのは6人以上の世帯で7.5%であった。

6人以上の世帯は他の世帯に比べて全体の入手食品数が著しく多いわけではないが、生鮮食品が入手数の約9割を占め、それ以外の食品の入手数は顕著に少な

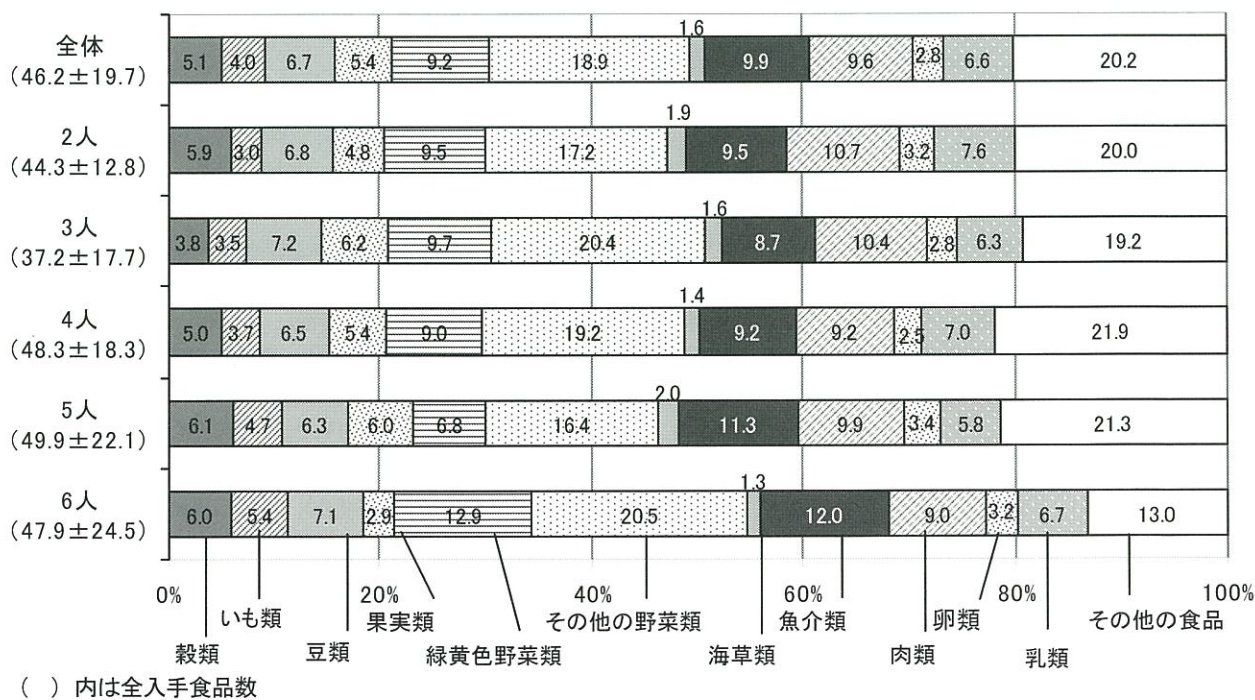


図2. 世帯構成員別にみた食品群別入手食品数の割合



い。6人以上の世帯は、既製品をあまり利用せず嘉禎で作った料理を食べることが多いのではないかと推察される。

世帯構成員数別にみた食品群別入手食品数の割合を図2に示した。

全体では12食品群の中で一番入手食品数が多かったのはその他の食品で20.2%、次いで、その他の野菜18.9%、魚介類9.9%、肉類9.6%であった。一番少なかったのは海草類1.6%、次いで卵類2.8%、いも類4.0%であった。世帯構成員数別にみると2人世帯ではその他の食品20.0%が一番多く、3人世帯ではその他の野菜20.4%、4人世帯ではその他の食品21.9%、5人世帯ではその他の食品21.3%であったが、6人世帯ではその他の野菜類20.5%であった。一方、一番少なかった食品群はいずれの世帯においても海草類であったが、その他の食品群は世帯構成員数によって差がみられた。魚介類は世帯構成員数が多くなるにしたがい入手割合も高くなり、肉類は家族数が少ないほど入手割合が高くなる傾向がみられた。

### 3-2. 米の入手状況

世帯構成員数別にみた米の入手量を表2に示した。

全体では1週間あたり3637±2152gであった。家族数が増えると入手量も増加していた。1世帯あたりの米の入手量を元に1日1人あたりの平均的な量を概算すると約140g前後になる。今回は年間入手量と入手頻度から推算したものであることから、あくまでも参考値として捉えていく必要があるが、家庭での食事が1日2食で、年代によって摂取量に差があることを考慮しても非常に少ない量であることが窺える。

表2. 1週間あたりの米の入手量 (g)

	世帯数	M	SD
2人	11	2532	± 1438
3人	33	2862	± 1410
4人	78	3356	± 1660
5人	31	4298	± 2281
6人以上	19	5702	± 3382
全体	172	3637	± 2152

入手している米の生産地について図3に示した。

県内産が70.9%と一番多く、県外が17.4%、不明が11.0%であった。水稻は岩手県の主要な農産物<sup>4)</sup>であるが、消費についても大多数の世帯が県内産の米を利用していることが確認された。

米の入手先について図4に示した。

店頭で購入するが64.5%と一番多く、次いで、近隣・実家などからもらうが23.3%みられた。調査対象世帯の専業の農業従事者は1世帯のみであったが、「もらう」世帯が23.3%であったことは、実家等が生産者で

あり、米を店頭で購入する必要がない世帯であったと推察される。また、専業ではないが、兼業で米を生産し、自給している世帯が2.9% (5世帯) あった。

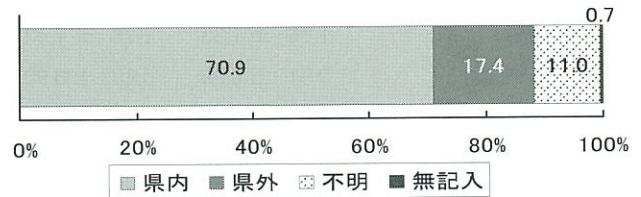


図3. 入手している米の生産地

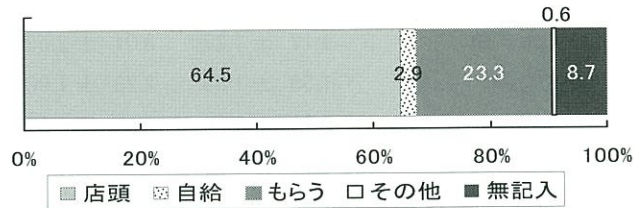


図4. 入手している米の入手先

### 3-3. 入手食品数および県内食材入手状況

食品群別に1週間に入手した食品の生産地を県内、県外、不明に分類し、食品数および全体に占める県内産の食品の割合を表3に示した。

各食品群毎にみると入手食品数が最も多い食品群は菓子類、飲料、液体調味料類などで構成されているその他の食品群で9.77±6.91であった。次いで、その他の野菜類8.55±4.43であり、魚介類4.55±3.01、肉類4.28±2.53、緑黄色野菜4.18±2.94となった。少なかった食品群は海草類で0.78±0.95、卵類1.24±0.88であった。野菜類、魚介類、肉類などの生鮮食品に分類される食品群は入手食品数が比較的多い傾向がみられた。生産地が岩手県内である県内食品の割合が一番高かった食品群はその他の野菜類55.9%で、次いで、緑黄色野菜55.8%、卵類51.7%、豆類49.1%であった。入手食品数として一番多かったその他の食品は県内食品の割合が16.5%と最も低かった。魚介類、果実類の岩手県産内の割合は25.4%であった。海草類は地産地消の意識調査<sup>1)</sup>において、購入するときに産地を一番優先するとあげられていたが、今回の調査での海草類の県内食品の入手割合は20.6%であった。「いわての地産」で思いつく食品に「ワカメ」があげられていたが、ワカメは塩蔵・乾燥品として販売され、産地を優先する食品ではあっても頻繁に購入する食品ではないことも影響していると考えられる。また、海草類や果実類の県内産の入手割合が低かった理由として、岩手県内で生産されている食品がワカメやリンゴのように限られた食品であり、購入の際に産地を優先する食品群としてあげられていても、生産時期によって入手が難しいこともあり、自給率を高めることが難しい食品群でもあったと考えられた。



表 3. 1週間あたりの食品群別生産地別入手食品数と県内食品の割合

食品群	生産地	県内	県外	不明	計	県内食品の割合 (%)
穀類		1.06 ± 1.33	1.16 ± 1.43	0.25 ± 0.81	2.47 ± 2.21	34.8 ± 37.9
いも類		0.91 ± 0.99	0.69 ± 0.90	0.15 ± 0.46	1.76 ± 1.39	43.1 ± 41.7
豆類		1.69 ± 1.80	1.20 ± 1.32	0.20 ± 0.66	3.09 ± 2.09	49.1 ± 39.4
果実類		0.78 ± 1.12	1.53 ± 1.81	0.26 ± 0.72	2.56 ± 2.31	25.4 ± 35.0
緑黄色野菜		2.56 ± 2.34	1.27 ± 1.63	0.35 ± 0.83	4.18 ± 2.94	55.8 ± 35.4
その他の野菜		4.82 ± 3.26	2.94 ± 2.50	0.80 ± 1.69	8.55 ± 4.43	55.9 ± 26.3
海草類		0.33 ± 0.63	0.38 ± 0.66	0.07 ± 0.28	0.78 ± 0.95	20.6 ± 37.7
魚介類		1.12 ± 1.27	3.01 ± 2.53	0.43 ± 1.04	4.55 ± 3.01	25.4 ± 27.6
肉類		1.55 ± 1.89	2.23 ± 1.90	0.49 ± 1.36	4.28 ± 2.53	34.3 ± 33.6
卵類		0.72 ± 0.76	0.35 ± 0.67	0.17 ± 0.54	1.24 ± 0.88	51.7 ± 48.1
乳類		1.19 ± 1.30	1.53 ± 1.60	0.23 ± 0.73	2.95 ± 1.97	40.7 ± 38.9
その他の食品		1.66 ± 2.46	7.05 ± 5.81	1.06 ± 2.97	9.77 ± 6.91	16.5 ± 21.9
全体		18.39 ± 11.20	23.34 ± 13.62	4.47 ± 9.12	46.19 ± 19.69	40.5 ± 18.5

※入手食品数の合計と県内食品割合の平均

家族の年齢構成により食品の入手状況に差がみられるかどうかをみるために世帯の中に 50 歳以上がいる世帯とない世帯に分類し、食品群別の入手食品数を表 4 に示した。

全体にほとんどの食品群で 50 歳以上がいる世帯の方が入手食品数が多かったが、その他の食品については 50 歳以上がいない世帯が入手食品数が多かった。特にいも類 ( $p<0.01$ )、緑黄色野菜 ( $p<0.05$ )、魚介類 ( $p<0.05$ ) は 50 歳以上がいる世帯で多く、有意な差が認められた。三世代家族の食生活状況に関する報告<sup>5)</sup>で栄養素等摂取状況において、祖母の食物摂取状況が比較的バランスがとれ、年齢構成が幅広いことが家族全体の食生活にも影響する傾向がみられた。また、食

品の使用量に関する報告<sup>6)</sup>では、世帯構成員に 65 歳以上の高齢者がいる世帯とない世帯では、いる世帯の方が食品の使用量が多く、野菜類や魚介類の使用割合も高いという状況がみられていた。本調査は入手食品数ではあるが、同様の傾向がみられ、50 歳以上のいる世帯で一般に健康によいとされている食品群の入手数が多かった。核家族や家族数の少ない世帯は手軽に食べられる食品や保存性のある食品の購入に片寄る傾向があると考えられる。核家族や家族数が少ない世帯には意識的に幅広い食品の入手を指導していくことが必要であることが示唆された。

### 3-4. 地産地消への意識と県内食品の利用状況

「地産地消についての意識調査」の中で「地産地消」について関心があるという世帯が、食品入手の際に県内生産食品をどのくらいの割合で利用しているかについて、地産地消に関心がある場合とない場合に分類し、表 5 に示した。

全入手食品の中の県内生産食品の入手割合は、「地産地消」に関心がある世帯がない世帯に比べ、いも類、豆類、魚介類以外の食品群で高い入手状況であった。特に、穀類 ( $p<0.05$ )、海草類 ( $p<0.01$ )、乳類 ( $p<0.05$ ) は有意な差が認められた。食品を購入する際に穀類、海草類は他の項目(鮮度・期限、値段、農薬等)より産地を優先するという割合が高かった食品群であり、関心がない世帯に比べ、意識が実践に繋がっていたことが確認された。乳類については産地より鮮度・期限の優先順位が高い食品群ではあったが、地産地消に関心がある世帯の方が関心がない世帯より県内産の入手割合が高く、乳類も産地にこだわる食品群であること

表 4. 年齢構成別食品群別入手食品数

食品群	50歳以上がいる世帯 (N=50)	50歳以上がいない世帯 (N=122)	
	M ± SD	M ± SD	
穀類	2.34 ± 2.16	2.52 ± 2.24	
いも類	2.32 ± 1.48	1.52 ± 1.29	**
豆類	3.56 ± 2.23	2.90 ± 2.00	
果実類	3.16 ± 2.75	2.32 ± 2.06	
緑黄色野菜	4.94 ± 3.21	3.87 ± 2.78	*
その他の野菜	9.56 ± 5.13	8.14 ± 4.06	
海草類	1.00 ± 1.07	0.69 ± 0.89	
魚介類	5.50 ± 3.47	4.16 ± 2.72	*
肉類	4.50 ± 2.95	4.19 ± 2.35	
卵類	1.30 ± 0.99	1.22 ± 0.84	
乳類	2.96 ± 1.99	2.94 ± 1.96	
その他の食品	8.94 ± 6.85	10.11 ± 6.93	
合計	50.08 ± 21.65	44.60 ± 18.69	

\*:  $p<0.05$ , \*\*:  $p<0.01$



表 5. 地産地消の関心の有無と県内食品入手割合 (%)

食品群	関心がある (N=138)	関心がない (N=31)	
	M ± SD	M ± SD	
穀類	38.3 ± 39.0	21.5 ± 30.1	*
いも類	42.8 ± 41.6	45.4 ± 42.2	
豆類	49.0 ± 38.2	51.2 ± 45.7	*
果実類	26.6 ± 35.8	18.0 ± 29.0	
緑黄色野菜	58.0 ± 35.1	47.4 ± 37.2	
その他の野菜	57.2 ± 25.6	50.0 ± 29.9	
海草類	23.2 ± 39.2	9.7 ± 30.1	**
魚介類	24.9 ± 27.8	28.5 ± 27.1	
肉類	36.7 ± 33.5	25.9 ± 34.0	
卵類	51.8 ± 48.2	50.0 ± 48.3	
乳類	43.0 ± 40.0	29.8 ± 34.2	*
その他の食品	16.8 ± 22.1	13.4 ± 16.1	
全体	42.0 ± 19.1	34.9 ± 15.1	

\*: p&lt;0.05, \*\*: p&lt;0.01

が窺える。豆類は関心がない世帯の方が県内産の入手割合が高く、有意な差が認められた ( $p<0.05$ )。豆類は乳類と同様に購入するときに鮮度・期限が優先される食品群であったが、県内食品として入手割合の高い食品群でもあり、地産地消や産地についてこだわりや関心を持っていなくても、県内産のものが入手しやすい食品ではないかと考える。

「地産地消についての意識調査」の中でふだん「いわての地産」の食品・食材の購入・消費しているかについて、「よくしている」「どちらかといえばしている」「あまりしていない」の3群に分類し、食品入手の際の県内食品の入手割合について比較し、表6に示した。

ふだん「いわての地産」の食品・食材の購入・消費を「よくしている」群において、いも類、豆類、乳類以外の食品群で高い入手割合であった。特に、緑黄色野菜は「あまりしていない」群より「よくしている」群が有意に高く ( $p<0.05$ )、その他の野菜、海草類、乳類、全体では「どちらかといえばしている」群より「よくしている」群が有意に高い ( $p<0.05$ ) 入手状況であった。「いわての地産」の食品・食材の購入・消費を「よくしている」群の県内食品の入手状況はかなり高く、野菜類は7割近い入手状況であった。野菜類は消費者の「地産地消」の意識を高めることにより、実際の消費につながりやすい食材として考えられる。豆類については関心の有無と同様に「地産地消」に関する意識の有無においてもあまり関連性がみられなかった。穀類についても意識の有無と入手状況に関連性はみられなかった。

以上より、「いわての地産」や「地産地消」に関心を持ち、意識的に消費に努めている人たちは実際の食品購入の際にも県内産の食品入手割合が高く、消費行動にも繋がっていることがわかった。このことから「地産地消」の関心や意識を高めるような運動を展開していくことが「地産地消」の実施のさらなる推進に繋がっていくことが示唆された。一方で、世帯構成員の年齢構成や世帯員数によって、その他の食品や野菜類などの食品の入手状況が変わることから、健康との関連性を踏まえながら、食品購入の段階から食生活指導を行っていくことも必要であると考えられた。今回の調査は県内産の野菜が出回っている時期に行ったが、今後は県内産の野菜が少なくなる冬季に同様の調査を行い、季節変動についても検討していきたい。

表 6. 「いわての地産」の食品・食材の購入・消費の意識と県内食品の入手割合 (%)

食品群	よくしている (N=41)	どちらかといえば している(N=94)	あまりしていない (N=32)	
	M ± SD	M ± SD	M ± SD	
穀類	42.0 ± 42.0	30.7 ± 35.0	37.2 ± 40.4	
いも類	44.1 ± 42.2	45.5 ± 41.2	33.3 ± 41.8	
豆類	48.2 ± 39.4	50.0 ± 39.9	49.9 ± 40.1	
果実類	30.9 ± 37.0	24.8 ± 33.8	19.2 ± 35.2	
緑黄色野菜	68.6 ± 29.2	53.7 ± 35.5	47.3 ± 41.1	‡
その他の野菜	64.8 ± 21.0	52.7 ± 26.2	52.5 ± 31.2	*
海草類	36.2 ± 44.9	13.0 ± 30.3	25.0 ± 44.0	*
魚介類	30.9 ± 30.8	23.6 ± 25.3	25.5 ± 30.5	
肉類	44.3 ± 36.6	31.0 ± 31.0	32.7 ± 34.9	
卵類	55.5 ± 48.5	52.8 ± 47.5	42.2 ± 49.4	
乳類	40.0 ± 40.9	43.9 ± 39.0	32.6 ± 38.8	*
その他の食品	19.4 ± 21.1	14.4 ± 19.4	17.4 ± 26.0	
全体	47.6 ± 18.5	38.7 ± 16.7	37.3 ± 22.0	*

\*: 「よくしている」と「どちらかといえばしている」の比較, \*: p&lt;0.05

‡: 「よくしている」と「あまりしていない」の比較, ‡: p&lt;0.05



#### 4. まとめ

各家庭における食品入手状況調査をおこなった。「穀類」は、年間を通しての入手状況とし、「その他の全食品」については1週間の食品入手状況調査とした。

調査期間に入手したすべての食品について食品名、入手量、生産地(県内・県外・国外)、入手先(店頭・自給・もらう(近隣・実家などからもらうこと))、入手頻度について記録してもらった。

回収数は247世帯(回収率26.1%)であり、分析対象数は172世帯(有効回答率69.6%)であった。

1) 世帯構成員数別にみた入手食品数と生鮮食品等の分類の割合全体では入手食品数は46.2品目で、内訳は生鮮食品79.6%、加工食品5.5%、市販食品3.3%、漬物1.3%、その他の食品10.3%であった。

2) 世帯構成員数別にみた食品群別入手食品数の割合は、全体では12食品群の中で一番入手数が多かったのはその他の食品20.2%で、次いで、その他の野菜類18.9%であった。

3) 世帯構成員数別にみた米の入手量全体では1週間あたり $3637 \pm 2152$ gであった。家族数が増えると入手量も増加していた。入手している米の生産地は県内産が70.9%と一番多く、県外が17.4%あった。

4) 1週間に入手した食品を各食品群ごとにみると入手食品数が最も多い食品群はその他の食品群で $9.77 \pm 6.91$ であった。次いで、その他の野菜類 $8.55 \pm 4.43$ であり、魚介類 $4.55 \pm 3.01$ 、肉類 $4.28 \pm 2.53$ 、緑黄色野菜 $4.18 \pm 2.94$ であった。

5) 50歳以上がいる世帯といない世帯の食品群別の入手食品数については、全体にほとんどの食品群別が50歳以上がいる世帯の方が食品数は多かったが、その他の食品は50歳以上がいない世帯の方が多かった。

6) 「地産地消についての意識調査」の中の「地産地消」について関心があるという世帯が、食品入手の際に県内生産食品をどのくらいの割合で利用しているかについて、地産地消に関心がある場合とない場合に分類し、比較したところ、全入手食品の中の県内生産食品の入手割合は、「地産地消」に関心がある世帯がない世帯に比べ、いも類、豆類、魚介類以外の食品群が高い入手状況であった。特に、穀類( $p < 0.05$ )、海草類( $p < 0.01$ )、乳類( $p < 0.05$ )は有意な差が認められた。

7) 「地産地消についての意識調査」の中のふだん「いわての地産」の食品・食材の購入・消費について、「よくしている」「どちらかといえばしている」「あまりしていない」の3群に分類し、食品入手の際の県内生産食品の入手割合について比較したところ、いも類、豆類、乳類、以外の食品群が「よくしている」群において、他の群より高い入手割合であった。特に、緑黄色野菜は「あまりしていない」群より「よくしている」群が有意に高かった( $p < 0.05$ )。

#### 5. 謝辞

稿を終えるにあたり、調査にご協力いただきました、盛岡市内小中学校の児童生徒の保護者の皆様、対象校の学校長、PTA役員会、盛岡市PTA連合会事務局長、盛岡市教育委員会各位に深く感謝申し上げます。

#### 6. 文献

1) 学部プロジェクト研究報告：地域性のある食品と健康・文化に関する研究 第2報，岩手県立大学盛岡短期大学部研究論集，10，9-14（2008）

2) 福原 桂，田辺由紀，金子佳代子，石井荘子，坂本元子：小学生の食生活及び食に関する意識・知識の発達変容（第1報）4年生から6年生における発達の変容，日本家政学会誌，51，605-612（2000）

3) 池田順子，永田久紀：小学生の食生活（食品のとり方、食べ方）生活習慣および健康状況，日本公衆衛生学雑誌，41，4，294-310（1994）

4) 学部プロジェクト研究報告：地域性のある食品と健康・文化に関する研究，岩手県立大学盛岡短期大学部研究論集，9，31-34（2007）

5) 吉岡美子，川村仁子，森 成子：農業地域の3世代家族における小中学生とその家族の食生活に関する研究（第2報）-栄養素等摂取状況の三世代比較-，岩手県立盛岡短期大学研究報告，49，19-25（1996）

6) 農林水産省：平成19年度食品のロス統計調査（世帯調査），日本栄養士会雑誌，51，58-63（2008）